

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月10日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年3月期第2四半期の決算手続きにおいて持分法適用範囲の判定に一部誤りがあることが判明しました。このことを踏まえ、過去の連結財務諸表を精査しましたところ、税効果会計の計算においても一部誤りがあることが判明しました。

当社では、この事態を重く受け止め、社内調査委員会を設置し、調査を行った結果、本件には恣意性がなく、担当部門の誤謬であると判断しました。

この誤謬による不適切な会計処理の内容としましては、(1)連結財務諸表に計上する持分法適用会社の投資損益の計算過程において、重要性のある持分法適用会社の子会社を含めず計算したこと、(2)平成20年3月期において連結財務諸表における繰延税金負債および平成23年3月期において連結財務諸表における繰延税金資産の会計処理を誤ったことであり、これらについて訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年2月14日に提出いたしました第3期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 資産、負債、純資産の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

第3 四半期連結会計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第2期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	81,557	74,162	28,740	25,530	109,547
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	5,303	7,196	2,621	803	6,667
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	3,216	6,401	1,518	869	2,513
純資産額	(百万円)			25,935	31,432	25,269
総資産額	(百万円)			104,029	104,404	97,727
1株当たり純資産額	(円)			4,518.18	5,473.10	4,401.83
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額()	(円)	564.42	1,124.12	266.66	152.61	441.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			24.73	29.88	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,308	134			11,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	566	732			736
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,866	571			7,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			6,102	7,320	7,349
従業員数	(人)			1,950	1,929	1,936

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(人)	1,929

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在	
従業員数(人)	44

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
	前年同四半期比 (%)	
鉄構	6,572	
土木	5,935	
建築	2,660	
その他	1,995	
合計	17,163	

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
	前年同四半期比 (%)	
鉄構	15,651	
土木	6,292	
建築	2,038	
その他	1,914	
計	25,895	
セグメント間取引相殺消去	365	
連結	25,530	

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の生産実績の状況は次のとおりであります。

川田工業(株)における生産実績の状況

セグメントの名称	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
	前年同四半期比 (%)	
橋梁	6,617	30.6
鉄骨	8,471	82.0
建築	2,020	6.2
その他	186	45.3
合計	17,295	6.7

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの鉄構セグメント、土木セグメント及び建築セグメントの契約において、その工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した又は重要な変更があった事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出・生産の増加や政府施策に応じた駆け込み需要による個人消費の一時的な増加に支えられ、企業収益は回復基調にありました。一方で、急激な円高や長期に亘るデフレを背景に、依然として雇用・所得環境は厳しく、景気は一進一退の様相を呈しています。

建設業界におきましては、公共事業の減少に伴う市場の縮小に加え、鋼材価格の値上げも予測されるなど、採算性の低下が懸念されています。また、民間事業の回復も力強さに欠け、依然として過去の水準を下回っており、厳しい受注・価格競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、グループ総合力を重視した経営方針の下で、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を迫することで、健全経営の維持と経営基盤の強化に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、受注高は17,163百万円（前年同四半期比44.7%減）、売上高は25,530百万円（前年同四半期比11.2%減）になりました。

収益面につきましては、営業損失301百万円（前年同四半期は営業利益2,884百万円）、経常損失803百万円（前年同四半期は経常利益2,621百万円）、四半期純損失は869百万円（前年同四半期は四半期純利益1,518百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、前年度に比べ手持工事が減少したことにより、進行基準採用工事が減り、売上高は15,651百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。また、売上高の減少や固定費回収のための受注戦略を重視したことにより、営業利益は51百万円（前年同四半期比98.5%減）と前年実績を大きく下回る結果となりました。

(土木セグメント)

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の受注不可期間の影響により手持工事が減少し、売上高は6,292百万円(前年同四半期比29.6%減)となりました。収益面では、売上高減少に伴う採算性の悪化を補うため、コストの削減等に努めました結果、営業損失は151百万円(前年同四半期比27.0%減)に止まりました。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、前年度に比べ手持工事が増加し、売上高は2,038百万円(前年同四半期比27.7%増)となりました。収益面では、売上高増加が収益改善につながりましたが、採算を確保するには至らず、営業損失は33百万円(前年同四半期比67.0%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は1,914百万円(前年同四半期比19.9%減)となりました。収益面では、販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、積極的に研究開発活動を展開したことにより、営業利益200百万円(前年同四半期比38.0%減)の計上となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、104,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,677百万円(+6.8%)増加しました。これは主に持分法適用会社の持分増加により関係会社株式が4,922百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、72,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円(+0.7%)増加しました。これは主に稼働工事の増加により工事未払金等が4,147百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は31,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,162百万円(+24.4%)増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,730百万円減少し7,320百万円(19.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,263百万円の資金減少(前年同四半期連結会計期間は1,273百万円の資金減少)となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、521百万円の資金減少(前年同四半期連結会計期間は305百万円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の資金増加(前年同四半期連結会計期間は1,273百万円の資金増加)となりました。これは主に借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記 (b)に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、()当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、()独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、()本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成21年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、143百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木セグメントのPC橋事業、その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、建築セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

また、鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各社の適正人員確保のための人員減少対策、また公共工事、民間工事、土木工事、建築工事間の事業ポートフォリオの見直し、特にマンション市場縮小への対策を行ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第3四半期連結会計期間では1,273百万円のキャッシュを使用しています。当第3四半期連結会計期間では1,263百万円のキャッシュを使用していますが、これは売上債権の増加5,418百万円及び未成工事受入金の減少600百万円によりキャッシュを使用したことによるものが大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前第3四半期連結会計期間は305百万円のキャッシュを使用しています。当第3四半期連結会計期間は有形固定資産の取得によるキャッシュの使用が313百万円あり、合計として521百万円のキャッシュを使用しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前第3四半期連結会計期間は1,273百万円のキャッシュを得ています。当第3四半期連結会計期間は短期借入金の調達により1,475百万円及び長期借入金の調達により925百万円のキャッシュを得たこと並びに長期借入金の返済により1,913百万円のキャッシュを使用し、合計として57百万円のキャッシュを得ています。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に運用することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業では、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益の確保に努め、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを喫緊の課題として取り組んでいます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。更に市場縮小に対しては生産設備の効率化と適正化を図り、受注活動においては積算精度の向上及び提案力の強化を図ります。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努めるとともに、大重量を扱える利点を活かし対応をしております。また、海外市場では十分なリスク管理のもとで展開を図っております。

土木セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「土木・保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制の確立を目指し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、収益機会拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。

建築セグメントにおける一般建築であるマンション建築分野では受注規模を縮小します。一方では工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は、新商品の拡販と固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化により収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。なお、前連結会計年度末に引き当てた生産設備効率化のための事業構造改善引当金につきましては、鋭意計画を練り、履行準備を進めています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載していません。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 98,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,500	56,095	同上
単元未満株式	普通株式 71,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,095	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	1,900		1,900	0.03
(相互保有株式) 川田工業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	6,200		6,200	0.11
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		100,300		100,300	1.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,675	1,579	1,463	1,554	1,578	1,550	1,441	1,377	1,548
最低(円)	1,561	1,265	1,284	1,331	1,474	1,362	1,249	1,224	1,267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽A S G有限責任監査法人との合併により消滅し、太陽A S G有限責任監査法人となっています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,551	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	6 39,256	33,907
未成工事支出金	4 892	4 3,007
その他のたな卸資産	1 648	1 599
繰延税金資産	1,399	1,633
その他	2,044	2,144
貸倒引当金	297	160
流動資産合計	51,496	48,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,282	5,383
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,943	2,184
航空機（純額）	1,289	1,273
土地	16,484	16,439
リース資産（純額）	2,833	3,208
建設仮勘定	75	135
有形固定資産計	2 27,909	2 28,625
無形固定資産	980	962
投資その他の資産		
投資有価証券	772	798
関係会社株式	18,745	13,822
長期貸付金	512	522
繰延税金資産	1,651	2,016
その他	3,190	3,137
貸倒引当金	880	746
投資その他の資産計	23,990	19,550
固定資産合計	52,881	49,139
繰延資産		
創立費	26	32
繰延資産合計	26	32
資産合計	104,404	97,727

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,920	19,772
短期借入金	11,325	10,814
1年内返済予定の長期借入金	6,809	6,122
1年内償還予定の社債	508	541
未払法人税等	66	727
未成工事受入金	2,348	5,139
賞与引当金	439	812
工事損失引当金	4 2,605	4 2,379
損害補償損失引当金	722	701
その他の引当金	92	178
その他	2,966	4,568
流動負債合計	51,803	51,759
固定負債		
社債	420	388
長期借入金	11,892	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,190	3,159
役員退職慰労引当金	280	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	311	325
その他	2,529	2,766
固定負債合計	21,168	20,697
負債合計	72,972	72,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,371
利益剰余金	15,994	9,876
自己株式	284	283
株主資本合計	31,078	24,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	20
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	6	21
評価・換算差額等合計	118	100
少数株主持分	234	205
純資産合計	31,432	25,269
負債純資産合計	104,404	97,727

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	81,557	74,162
売上原価	71,389	66,512
売上総利益	10,168	7,649
販売費及び一般管理費	14,782	14,917
営業利益	5,385	2,732
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	24	39
受取賃貸料	161	166
負ののれん償却額	34	15
持分法による投資利益	953	5,208
その他	90	105
営業外収益合計	1,277	5,544
営業外費用		
支払利息	761	666
賃貸費用	399	352
その他	199	61
営業外費用合計	1,360	1,080
経常利益	5,303	7,196
特別利益		
前期損益修正益	8	20
固定資産売却益	-	26
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	20	196
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
その他	4	5
特別利益合計	88	254
特別損失		
前期損益修正損	6	-
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	49	24
投資有価証券評価損	-	98
貸倒引当金繰入額	875	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122
その他	17	31
特別損失合計	950	285
税金等調整前四半期純利益	4,440	7,165
法人税、住民税及び事業税	901	132
過年度法人税等	-	12
過年度法人税等戻入額	146	-
法人税等調整額	444	585
法人税等合計	1,200	731
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,434
少数株主利益	23	32
四半期純利益	3,216	6,401

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,740	25,530
売上原価	24,327	24,235
売上総利益	4,412	1,295
販売費及び一般管理費	1,528	1,596
営業利益又は営業損失()	2,884	301
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	3	4
受取賃貸料	53	56
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	93	242
その他	32	42
営業外収益合計	195	131
営業外費用		
支払利息	295	239
賃貸費用	130	114
その他	32	16
営業外費用合計	457	370
経常利益又は経常損失()	2,621	803
特別利益		
前期損益修正益	-	5
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	0	2
特別利益合計	0	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	5
投資有価証券評価損	-	98
その他	1	36
特別損失合計	30	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,592	958
法人税、住民税及び事業税	651	193
過年度法人税等	0	0
法人税等調整額	422	51
法人税等合計	1,073	142
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	816
少数株主利益又は少数株主損失()	0	52
四半期純利益又は四半期純損失()	1,518	869

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,440	7,165
減価償却費	1,871	1,791
負ののれん償却額	34	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	271
賞与引当金の増減額(は減少)	317	373
工事損失引当金の増減額(は減少)	333	225
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	20
その他の引当金の増減額(は減少)	115	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122	158
受取利息及び受取配当金	38	47
支払利息	761	666
持分法による投資損益(は益)	953	5,208
固定資産売却損益(は益)	2	18
固定資産除却損	49	24
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	16	98
売上債権の増減額(は増加)	2,740	5,349
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,524	2,115
たな卸資産の増減額(は増加)	3	48
仕入債務の増減額(は減少)	3,595	4,147
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,566	2,791
その他	1,337	1,520
小計	4,820	942
損害賠償金の支払額	179	-
法人税等の支払額	332	807
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	158
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	1,063	756
有形固定資産の売却による収入	38	74
無形固定資産の取得による支出	252	268
投資有価証券の取得による支出	5	9
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	13	27
貸付金の回収による収入	30	19
利息及び配当金の受取額	398	287
その他	18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	566	732

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,572	510
長期借入れによる収入	7,245	6,625
長期借入金の返済による支出	4,879	5,121
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	1,432	351
リース債務の返済による支出	539	470
利息の支払額	771	693
配当金の支払額	-	284
その他	15	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,870	29
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,102	7,320

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は126百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は148百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </table>	販売用不動産	270百万円	製品	7	材料貯蔵品	369	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table>	販売用不動産	260百万円	製品	24	材料貯蔵品	314
販売用不動産	270百万円												
製品	7												
材料貯蔵品	369												
販売用不動産	260百万円												
製品	24												
材料貯蔵品	314												
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 36,758百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 36,695百万円</p>												
<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事(株)	600百万円	<p>3 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士前商事(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	富士前商事(株)	600百万円								
富士前商事(株)	600百万円												
富士前商事(株)	600百万円												
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は211百万円であります。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。</p>												
<p>5 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,950</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,400百万円	借入実行残高	9,950	差引額	6,450	<p>5 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450	差引額	5,140
当座貸越極度額	16,400百万円												
借入実行残高	9,950												
差引額	6,450												
当座貸越極度額	14,590百万円												
借入実行残高	9,450												
差引額	5,140												
<p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	18百万円											
受取手形	18百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 1,924百万円	従業員給料手当 1,996百万円
賞与引当金繰入額 128	賞与引当金繰入額 137
退職給付費用 164	退職給付費用 164

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給料手当 750百万円	従業員給料手当 825百万円
退職給付費用 52	退職給付費用 52
2 当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構セグメント、土木・建設セグメントにおいて、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 当社グループの売上高は、主たる事業である鉄構セグメント、土木セグメント及び建築セグメントにおいて、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 6,176百万円	現金預金勘定 7,551百万円
預入期間が3か月を超える 73	預入期間が3か月を超える 231
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,102	現金及び現金同等物 7,320

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,781,070株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 80,946株

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,209	10,290	2,241	28,740		28,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	210	3,024	3,728	(3,728)	
計	16,702	10,500	5,265	32,469	(3,728)	28,740
営業利益又は営業損失()	3,321	285	312	3,348	(464)	2,884

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,323	31,445	5,788	81,557		81,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	778	10,492	12,841	(12,841)	
計	45,894	32,223	16,280	94,398	(12,841)	81,557
営業利益	5,971	425	456	6,854	(1,468)	5,385

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が3,100百万円増加、営業利益が63百万円減少し、「土木・建設事業」の売上高が1,440百万円、営業利益が74百万円増加しています。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱いの変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」の営業利益が46百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半
期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,925	20,425	5,745	69,096	5,065	74,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	366	4	1,109	268	1,378
計	43,664	20,791	5,749	70,206	5,334	75,540
セグメント利益又は損失()	3,435	574	69	3,940	10	3,929

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,460	6,192	2,038	23,691	1,839	25,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	99	0	290	74	365
計	15,651	6,292	2,038	23,981	1,914	25,895
セグメント利益又は損失()	51	151	33	133	200	66

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,940
「その他」の区分の損失()	10
セグメント間取引消去	161
全社費用(注)	1,486
その他の調整額	127
四半期連結損益計算書の営業利益	2,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	133
「その他」の区分の利益	200
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	498
その他の調整額	74
四半期連結損益計算書の営業損失()	301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がないため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がないため、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がないため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がないため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,473.10円	1株当たり純資産額 4,401.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,432	25,269
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234	205
(うち少数株主持分)	(234)	(205)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 (百万円)	31,197	25,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計 期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	5,700	5,694

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 564.42円	1株当たり四半期純利益金額 1,124.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	3,216	6,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,216	6,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,697	5,694

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 266.66円	1株当たり四半期純損失金額() 152.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,518	869
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,518	869
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,694	5,696

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人(旧永昌監査法人)は訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】会計処理基準に関する事項の変更(2)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用している。
- 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人(旧永昌監査法人)は訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。